



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月17日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

定時株主総会開催予定日 令和3年6月25日 配当支払開始予定日

令和3年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	9,893	0.0	690	51.9	763	30.9	511	25.1
2年3月期	9,893	0.3	454	151.5	582	106.3	682	366.0

(注) 包括利益 3年3月期 677百万円 (17.8%) 2年3月期 575百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	476.28		3.2	3.8	7.0
2年3月期	635.64		4.4	3.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 3百万円 2年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	19,990	16,426	81.7	15,292.99
2年3月期	19,799	15,964	80.2	14,861.09

(参考) 自己資本 3年3月期 16,338百万円 2年3月期 15,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	543	190	339	4,688
2年3月期	729	112	370	4,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		100.00		100.00	200.00	214	31.5	1.4
3年3月期		100.00		100.00	200.00	214	42.0	1.3
4年3月期(予想)		100.00		100.00	200.00		92.6	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,010	1.2	259	62.5	340	55.5	232	54.7	215.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	1,100,000 株	2年3月期	1,100,000 株
期末自己株式数	3年3月期	25,867 株	2年3月期	25,750 株
期中平均株式数	3年3月期	1,074,192 株	2年3月期	1,074,285 株

(参考)個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	9,019	0.1	608	56.6	716	41.2	471	22.8
2年3月期	9,008	0.1	388	57.5	507	48.3	610	159.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	438.62	
2年3月期	568.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	18,907	15,717	83.1	14,632.73
2年3月期	18,803	15,352	81.6	14,291.58

(参考) 自己資本 3年3月期 15,717百万円 2年3月期 15,352百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みに一定の回復が見られたものの、感染症再拡大による社会経済活動の制限などから、設備投資や個人消費は依然不透明な状況にあります。

当社グループの主要需要であります電力業界においては、送配電部門の分社化を背景に、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いており、厳しい受注環境となりました。一方、通信業界においては、総務省が推進するデジタル化に対応した社会環境整備、「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」が策定され、光ファイバー網ならびに5G基地局の整備が進められております。

当社グループにおいては、環境省による2050年カーボンニュートラル実現の宣言等もあるなか、EV関連など環境配慮に関連した製品の開発・販売や、グループ会社とのシナジーにより海外に関連した資機材を受注するなど、新ビジネスの展開を進めました。また、生産・営業・管理部門一丸となって事業活動のプロセス改革・業務改善活動の推進ならびに経営資源の効率化を進めてまいりました。この他、株式市況の回復により年金資産の運用環境が改善し、利益を押し上げました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,893百万円と前連結会計年度並みとなりました。営業利益は690百万円と前連結会計年度に比べ235百万円、51.9%の増益、経常利益は763百万円と前連結会計年度に比べ180百万円、30.9%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については511百万円と、特別利益を計上した前連結会計年度と比べ171百万円、25.1%の減益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、当社グループに関連した需要に大きな影響はありませんでした。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、信号灯器の改修、標識の保守・改修工事が全国的に実施されたことから堅調に推移しました。学校体育施設関連についても、防球ネット工事件数が全国的に少なかったものの、多くの新製品投入などにより堅調に推移しました。その結果、売上高は1,191百万円と前連結会計年度並みとなりました。

② C A T V ・防災無線関連

防災無線関連は、デジタル化への更新工事や補改修工事が全国的に実施されたことから、好調に推移しました。一方、C A T V 関連は、受注物件数の減少から、低調に推移しました。その結果、売上高は1,104百万円と前連結会計年度に比べ183百万円、14.3%の減収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、総務省が推進する光ファイバー網の整備工事が始まり、好調に推移しました。また、5Gに関連した移動体基地局用製品など顧客ニーズに即した新製品を積極的に投入しました。その結果、売上高は2,210百万円と前連結会計年度に比べ253百万円、13.0%の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、電力会社による経営基盤強化に向けた調達価格の見直しなどにより、厳しい受注環境となりました。そのような状況の中、製品ラインナップの拡充と既存製品の販売拡大を行った結果、売上高は3,479百万円と前連結会計年度並みとなりました。

⑤ その他

鉄道関連は、安全対策関連工事の追加発注があり、好調に推移しました。一方、一般民需、公共工事関連では、街路灯・防犯灯LED化を中心としたセキュリティ関連工事が減少し低調に推移しました。その結果、売上高は1,906百万円と前連結会計年度に比べ35百万円、1.8%の減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、19,990百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、12,717百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が87百万円、電子記録債権が51百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、7,272百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が166百万円増加したことと、有形固定資産が97百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、3,563百万円となりました。これは、主に未払法人税等が174百万円及び長期借入金が90百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、16,426百万円となりました。これは、主に利益剰余金が296百万円及びその他有価証券評価差額金が109百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より38百万円増加（前連結会計年度は458百万円の増加）し、当連結会計年度末には4,688百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、543百万円のプラス（前連結会計年度は729百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上725百万円及び減価償却費の計上316百万円による資金の増加と、法人税等の支払い342百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、190百万円のマイナス（前連結会計年度は112百万円のプラス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得184百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、339百万円のマイナス（前連結会計年度は370百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金の返済143百万円及び配当金の支払い214百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に対し世界の企業業績は底入れしたものの、我が国の経済はワクチン接種遅延により依然不透明な状況にあります。

当社グループの主要需要である電力業界においては、送配電部門の分社化などから、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が予想されます。通信業界においては総務省が推進する「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」により、光ファイバー網ならびに5G基地局の整備が加速することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、社会インフラ構築の一翼を担う企業として、研究開発部門を立ち上げ、新製品の開発・販売、業務改善・プロセス改革を推進するとともに、EV関連・再生可能エネルギー関連といった脱炭素社会を見据えた需要に取り組み、新規マーケットの開拓、シナジーによる新ビジネスの展開など、時代の変化に即応してまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高10,010百万円（当連結会計年度比1.2%増）、営業利益259百万円（当連結会計年度比62.5%減）、経常利益340百万円（当連結会計年度比55.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益232百万円（当連結会計年度比54.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、日本基準を継続して適用していく方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、社会情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,248,415	7,282,209
受取手形及び売掛金	2,326,593	2,413,626
電子記録債権	757,034	808,911
商品及び製品	1,794,936	1,771,727
仕掛品	146,983	113,296
原材料及び貯蔵品	227,768	238,742
その他	92,327	100,062
貸倒引当金	△11,064	△10,583
流動資産合計	12,582,995	12,717,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,758,275	5,814,691
減価償却累計額	△4,060,044	△4,196,369
建物及び構築物（純額）	1,698,230	1,618,322
機械装置及び運搬具	3,343,859	3,362,732
減価償却累計額	△3,140,648	△3,186,499
機械装置及び運搬具（純額）	203,210	176,232
土地	3,273,547	3,273,547
リース資産	552,138	589,739
減価償却累計額	△174,242	△200,183
リース資産（純額）	377,895	389,556
建設仮勘定	2,836	4,478
その他	2,101,819	2,031,801
減価償却累計額	△2,033,183	△1,967,487
その他（純額）	68,635	64,314
有形固定資産合計	5,624,355	5,526,450
無形固定資産		
投資その他の資産	101,321	89,236
投資有価証券	1,098,296	1,211,739
長期貸付金	2,546	1,573
退職給付に係る資産	29,015	169,101
繰延税金資産	183,506	97,232
その他	197,682	193,360
貸倒引当金	△20,350	△16,253
投資その他の資産合計	1,490,697	1,656,753
固定資産合計	7,216,374	7,272,440
資産合計	19,799,370	19,990,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,786	1,516,617
短期借入金	167,475	149,070
未払法人税等	243,782	69,492
賞与引当金	235,742	208,973
その他	360,367	362,979
流動負債合計	2,516,155	2,307,134
固定負債		
長期借入金	340,206	249,804
役員退職慰労引当金	379,659	412,381
退職給付に係る負債	433,440	434,070
繰延税金負債	-	141
その他	165,378	160,196
固定負債合計	1,318,684	1,256,594
負債合計	3,834,840	3,563,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,949,199	13,245,974
自己株式	△150,299	△150,986
株主資本合計	15,527,812	15,823,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,136	409,271
為替換算調整勘定	45,670	105,146
その他の包括利益累計額合計	345,806	514,417
非支配株主持分	90,910	88,386
純資産合計	15,964,529	16,426,704
負債純資産合計	19,799,370	19,990,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	9,893,928	9,893,710
売上原価	7,031,454	6,920,722
売上総利益	2,862,474	2,972,987
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	19,939	23,360
荷造運搬費	322,221	309,986
役員報酬	211,279	205,633
賞与引当金繰入額	121,396	107,088
給料及び手当	856,529	867,435
退職給付費用	58,416	△28,010
役員退職慰労引当金繰入額	37,644	50,875
その他	780,753	746,536
販売費及び一般管理費合計	2,408,180	2,282,906
営業利益	454,293	690,081
営業外収益		
受取利息	760	629
受取配当金	40,118	36,431
受取賃貸料	43,829	43,481
受取保険金	16,031	12,893
貸倒引当金戻入額	10,955	4,577
為替差益	13,922	-
持分法による投資利益	2,466	-
その他	5,375	8,281
営業外収益合計	133,458	106,296
営業外費用		
支払利息	4,710	3,800
為替差損	-	25,297
持分法による投資損失	-	3,658
その他	47	323
営業外費用合計	4,758	33,080
経常利益	582,994	763,296
特別利益		
固定資産売却益	326,485	309
投資有価証券売却益	26,058	205
特別利益合計	352,543	515
特別損失		
固定資産除売却損	696	5,769
投資有価証券評価損	14,396	-
関係会社株式評価損	-	32,224
その他	100	-
特別損失合計	15,192	37,993
税金等調整前当期純利益	920,345	725,818
法人税、住民税及び事業税	273,085	174,284
法人税等調整額	△37,873	42,437
法人税等合計	235,211	216,721
当期純利益	685,133	509,097
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,272	△2,524
親会社株主に帰属する当期純利益	682,860	511,621

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	685,133	509,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,645	109,135
為替換算調整勘定	△41,410	59,475
その他の包括利益合計	△110,056	168,610
包括利益	575,076	677,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	572,804	680,232
非支配株主に係る包括利益	2,272	△2,524

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,481,196	△150,028	15,060,080
当期変動額					
剰余金の配当			△214,857		△214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益			682,860		682,860
自己株式の取得				△271	△271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	468,003	△271	467,731
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,949,199	△150,299	15,527,812

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	368,782	87,080	455,862	88,637	15,604,580
当期変動額					
剰余金の配当					△214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益					682,860
自己株式の取得					△271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△68,645	△41,410	△110,056	2,272	△107,783
当期変動額合計	△68,645	△41,410	△110,056	2,272	359,948
当期末残高	300,136	45,670	345,806	90,910	15,964,529

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,949,199	△150,299	15,527,812
当期変動額					
剰余金の配当			△214,846		△214,846
親会社株主に帰属する 当期純利益			511,621		511,621
自己株式の取得				△686	△686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	296,775	△686	296,088
当期末残高	1,496,950	1,231,962	13,245,974	△150,986	15,823,901

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	300,136	45,670	345,806	90,910	15,964,529
当期変動額					
剰余金の配当					△214,846
親会社株主に帰属する 当期純利益					511,621
自己株式の取得					△686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109,135	59,475	168,610	△2,524	166,086
当期変動額合計	109,135	59,475	168,610	△2,524	462,175
当期末残高	409,271	105,146	514,417	88,386	16,426,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	920,345	725,818
減価償却費	324,436	316,480
受取保険金	△16,031	△12,893
引当金の増減額 (△は減少)	42,711	1,204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,529	629
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	33,558	△140,085
受取利息及び受取配当金	△40,878	△37,061
支払利息	4,710	3,800
持分法による投資損益 (△は益)	△2,466	3,658
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,058	△205
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,396	-
関係会社株式評価損益 (△は益)	-	32,224
固定資産除売却損益 (△は益)	△325,788	5,459
売上債権の増減額 (△は増加)	68,117	△136,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210,053	58,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,794	224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,524	27,977
その他の資産の増減額 (△は増加)	△43,208	2,199
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,590	△15,834
その他	△169	△603
小計	762,950	834,606
利息及び配当金の受取額	45,277	41,460
利息の支払額	△4,789	△3,888
保険金の受取額	16,031	12,893
法人税等の支払額	△92,663	△342,042
法人税等の還付額	2,250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,055	543,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,700,000	△5,100,000
定期預金の払戻による収入	4,300,000	5,100,000
有形固定資産の取得による支出	△72,696	△184,549
有形固定資産の売却による収入	570,678	782
無形固定資産の取得による支出	△4,281	△6,287
投資有価証券の取得による支出	△578	△612
投資有価証券の売却による収入	44,307	205
非連結子会社株式の取得による支出	△32,224	-
会員権の取得による支出	△700	-
貸付金の回収による収入	11,073	5,460
その他の支出	△3,328	△5,964
その他の収入	518	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,768	△190,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△145,837	△143,807
配当金の支払額	△215,477	△214,271
リース債務の返済による支出	△28,671	△21,061
自己株式の取得による支出	△271	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,257	△339,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,688	26,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458,878	38,793
現金及び現金同等物の期首残高	4,190,413	4,649,292
現金及び現金同等物の期末残高	4,649,292	4,688,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	14,861.09円	15,292.99円
1株当たり当期純利益	635.64円	476.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	682,860	511,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	682,860	511,621
期中平均株式数(千株)	1,074	1,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。